

令和7年度（2025年度）

管理事業名	佐井寺西土地区画整理事業				総合計画 の体系	大綱 6	都市形成			
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2	良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	13	佐井寺西土地区画整理費
部局名	土木部	予算執行 所属	地域整備推進室							
事業の目的と概要										
【目的】										
都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを目指す。										
【概要】										
・土地区画整理										
・都市計画道路 佐井寺片山高浜線の整備										
・都市計画道路 豊中岸部線の整備										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
事業進捗率	%	13.0	23.9	27.7	執行事業費累計/総事業費
換地移転契約数	件	20	15	12	事業に伴い一時的に移転するための補償契約

II 活動実績・成果

【成果指標1】事業進捗率についての評価 計画期間内での事業完成に向けた工程に余裕はない状況ではあるが、現時点で大きな遅れはなく、事業を推進できている。 令和7年度に総事業費を見直し。 令和7年度の主な業務・工事 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る造成等工事 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る雨水調整池等築造工事（その1） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る雨水調整池等築造工事（その2） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る家屋等調査業務 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る整地実施設計等委託業務 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る電線共同溝他詳細設計業務 ・佐井寺西土地区画整理事業用地補償総合技術業務（その2） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る支障物件調査業務（その3） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る擁壁ほか詳細設計業務 【成果指標2】換地移転契約数についての評価 換地移転契約総件数57件中50件契約 進捗率87.7% 工事期間中に生じる補償費の増大を抑制するため、工事工程にあわせた補償契約の締結ができている。	
--	--

III 課題と今後の取組

・事業スケジュール確保のためには、引き続き補償契約等を円滑に進めていく必要がある。 ・既成市街地における、長期間にわたる大規模造成工事であるため、地域への丁寧な説明に努めるとともに、安全性や環境への影響にも十分に配慮した上で事業推進を図る必要がある。 ・物価上昇等により事業費が増大しているため、国庫補助金の確保に努めていく必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	69,323	161,886	92,564
現金預金	-	-	-	地方債	56,914	149,686	92,771
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,408	12,201	△208
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	2,124,395	2,717,727	593,332
有形固定資産	5,422,226	8,127,443	2,705,217	地方債	2,015,729	2,611,243	595,514
土地	2,383,616	3,327,066	943,449	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	108,667	106,484	△2,183
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	3,038,610	4,800,377	1,761,767	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,193,718	2,879,613	685,895
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,228,508	5,247,830	2,019,322
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,422,226	8,127,443	2,705,217	純資産の部合計	3,228,508	5,247,830	2,019,322
				負債及び純資産の部合計	5,422,226	8,127,443	2,705,217

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	2	0	△1
国庫支出金(経常費用充当)	115,009	182,569	-	△182,569
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	20	13	16	3
経常収入 小計(a)	115,028	182,584	16	△182,568
経常費用				
給与関係費	124,808	142,836	138,268	△4,568
物件費	266,725	203,058	93,839	△109,220
維持補修費	91,310	252,557	-	△252,557
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	216	1,438	1,036	△402
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,020	12,408	12,201	△208
退職手当引当金繰入額	10,179	20,604	2,088	△18,515
支払利息	2,561	5,824	21,319	15,496
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	506,820	638,725	268,751	△369,974
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△391,791	△456,141	△268,735	187,406
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	653,802	1,003,486	415,388	△588,098
特別収入 小計(d)	653,802	1,003,486	415,388	△588,098
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	653,802	1,003,486	415,388	△588,098
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	262,011	547,345	146,653	△400,691
一般財源充当額	550,327	676,828	1,352,669	675,841
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	812,338	1,224,172	1,499,322	275,149

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	115,028	182,584	16	△182,568
行政サービス活動支出	500,948	625,576	271,141	△354,435
行政サービス活動収支差額	△385,920	△442,992	△271,125	171,867
投資活動収入	872,583	1,243,486	935,388	△308,098
投資活動支出	1,420,091	2,753,164	2,705,217	△47,947
投資活動収支差額	△547,507	△1,509,678	△1,769,829	△260,151
財務活動収入	383,100	1,298,800	745,200	△553,600
財務活動支出	-	22,957	56,914	33,957
財務活動収支差額	383,100	1,275,843	688,286	△587,557
収支差額 合計	△550,327	△676,828	△1,352,669	△675,841
一般財源充当額	550,327	676,828	1,352,669	675,841
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】事業用資産 土地	特別会計にて先行取得した土地の所管換による増 943,370千円
【BS】事業用資産 建設仮勘定	造成等工事など工事に伴う増 1,055,142千円 物件移転等補償に伴う増 638,590千円 実施設計業務に伴う増 68,115千円
【PL】特別収入 その他	社会資本整備総合交付金の減 588,098千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 1,326 円 実績 382,336 人	1,662 円 384,302 人	696 円 385,999 人
施行区域面積	コスト 2,497 円 実績 203,000 m ²	3,146 円 203,000 m ²	1,324 円 203,000 m ²
分析内容	・市民1人当たり696円のコストがかかっている。 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出している。 ・施行区域面積1㎡当たり1,324円のコストがかかっている。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	144,947	3,483	15.99
会計年度任用等	7,535		
特別職非常勤	76		
合計	152,557		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		28.6	19.9	44.6	24.7